



平成28年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年8月12日

上場会社名 株式会社スマートバリュー 上場取引所 東  
 コード番号 9417 URL http://www.smartvalue.ad.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 渋谷 順  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理管掌 (氏名) 田中 健作 (TEL) 06-6448-1711  
 定時株主総会開催予定日 平成28年9月29日 配当支払開始予定日 平成28年9月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年9月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期の業績 (平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期	6,768	5.3	257	42.2	275	31.7	165	31.0
27年6月期	6,429	0.9	180	30.3	209	40.1	126	46.0

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年6月期	73.04	—	9.5	8.9	3.8
27年6月期	77.55	—	9.2	7.4	2.8

(参考) 持分法投資損益 28年6月期 ー百万円 27年6月期 ー百万円

- (注) 1. 平成27年2月17日付で普通株式1株につき4株の割合で、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」を算定しております。  
 2. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年6月期	3,060	1,812	59.2	800.68
27年6月期	3,158	1,675	53.0	740.51

(参考) 自己資本 28年6月期 1,811百万円 27年6月期 1,675百万円

- (注) 平成27年2月17日付で普通株式1株につき4株の割合で、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年6月期	260	△242	△127	799
27年6月期	434	△24	264	909

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年6月期	—	0.00	—	25.00	25.00	28	16.1	1.8
28年6月期	—	0.00	—	12.50	12.50	28	17.1	1.6
29年6月期(予想)	—	0.00	—	12.50	12.50		16.0	

- (注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、平成27年6月期については、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

3. 平成29年6月期の業績予想 (平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,181	△4.1	9	△90.9	8	△93.3	4	△93.4	2.17
通期	7,061	4.3	293	13.9	290	5.4	176	7.0	78.15

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |     |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| ④ 修正再表示              | : 無 |

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年6月期	2,262,000 株	27年6月期	2,262,000 株
② 期末自己株式数	28年6月期	— 株	27年6月期	— 株
③ 期中平均株式数	28年6月期	2,262,000 株	27年6月期	1,625,945 株

(注) 1. 当社は、平成27年2月17日付で普通株式1株につき4株の割合で、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）及び期中平均株式数を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財務状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	16
(1) 会社の経営の基本方針	16
(2) 目標とする経営指標	16
(3) 中長期的な会社の経営戦略	16
(4) 会社の対処すべき課題	16
(5) その他、会社の経営上重要な事項	17
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	17
5. 財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	22
(4) キャッシュ・フロー計算書	24
(5) 財務諸表に関する注記事項	25
(継続企業の前提に関する注記)	25
(会計方針の変更)	25
(セグメント情報等)	25
(持分法損益等)	27
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、海外経済の不透明さなどで一部に弱さがみられるものの、政府主導による経済財政政策の推進及び日銀の金融緩和により、雇用情勢の改善や設備投資に持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな景気回復傾向が継続いたしました。一方で、株価の下落、為替相場的大幅な変動、新興国経済の減速など、依然として、先行きに対する不透明感を払拭できない状況となっております。

当社が市場とする国内クラウドサービス（注1）市場におきましては、平成26年度には7,749億円の市場規模であったと推測されており、これが平成31年度には平成26年度比で2.7倍の2兆679億円程度まで拡大すると予想されております（出典：株式会社MM総研「国内クラウドサービス市場規模 実績・予測（2015年9月）」）。クラウドのコストメリットやセキュリティに対する信頼性の向上等を背景に、ユーザーの新規ビジネス展開における積極的なクラウド活用や、社内の既存システムのクラウド移行が加速する結果、平成31年度までに予測されている年平均成長率は21.7%となっており、クラウドファースト（注2）の流れは引き続き鮮明となっております。

他方、もう一つの当社の重要な市場である国内携帯電話販売市場においては、平成27年度通期（平成27年4月～平成28年3月）の国内携帯電話端末の出荷台数（注3）は3,658.5万台（前年度比5.6%減）となり、4,375万台を出荷した平成24年度から4年連続で減少しております（出典：株式会社MM総研「2015年度通期国内携帯電話端末出荷概況（2016年5月）」）。MVNO SIM（注4）を含めたMVNOサービス市場への国内メーカーの本格参入により伸長がみられるものの、携帯電話の料金その他の提供条件に関するタスクフォースの影響もあり、事業環境が新たな局面をむかえ、更なる伸びは期待しにくいと予測されております。

このような情勢のなか当社では、売上高は6,768,428千円（前期比5.3%増）、営業利益は257,326千円（同42.2%増）、経常利益は275,728千円（同31.7%増）、当期純利益は165,209千円（同31.0%増）となりました。

なお、当事業年度におけるセグメント別の業績は次のとおりです。

#### <クラウドソリューション事業>

クラウドソリューション事業におきましては、都市型データセンターを基盤としたクラウドプラットフォーム（注5）と、特定業種業務向けSaaSとしてサービス提供を行う自治体及び公的機関向けの地域情報クラウドサービス、及び車載向けのモビリティ・サービス（注6）を推進してまいりました。

地域情報クラウドでは、地方創生予算を活用した受注が好調に推移し、ストック型の売上也堅調に積み上げたことにより、売上高は597,491千円（前期比62.6%増）となりました。

クラウドプラットフォームでは、ハウジングサービス（注7）の減少から、クラウドプラットフォームサービスへの移行に注力し、ストックの積み上げも推進できましたが、売上高は441,986千円（同1.9%減）となりました。

モビリティ・サービスでは、オール・イン・ワン型の法人向けテレマティクスサービス（注8）「C i E M S 3 G」が着実に売上を伸ばしたことに加え、M2M/IoT（注9）関連の技術やプラットフォームを活用した受託開発案件が伸長した結果、売上高は1,421,359千円（同8.3%増）となりました。

以上の結果、クラウドソリューション事業では、売上高2,460,836千円（同15.5%増）、セグメント利益277,555千円（同19.7%増）となりました。

## ＜モバイル事業＞

モバイル事業におきましては、上半期は順調に推移し、携帯電話向けアクセサリ等の周辺機器や光ブロードバンド回線の取次拡販により堅調でしたが、2015年12月の総務省からの「スマートフォンの料金負担の軽減及び端末販売の適正化に関する取組方針」の策定及び携帯キャリアへの要請による影響により、下半期は伸び悩みました。

以上の結果、モバイル事業では、売上高4,307,591千円（前期比0.2%増）、セグメント利益334,039千円（同5.8%増）となりました。

各事業の売上構成は、以下のとおりです。

(単位：千円、%)

セグメント及び事業の名称	平成27年6月期		平成28年6月期(当期)		対前期増減率
	売上高	構成比	売上高	構成比	
クラウドソリューション事業					
地域情報クラウド	367,530	5.7	597,491	8.8	62.6
クラウドプラットフォーム	450,462	7.0	441,986	6.5	△1.9
モビリティ・サービス	1,312,815	20.4	1,421,359	21.0	8.3
クラウドソリューション事業合計	2,130,809	33.1	2,460,836	36.4	15.5
モバイル事業	4,298,690	66.9	4,307,591	63.6	0.2
合計	6,429,500	100.0	6,768,428	100.0	5.3

## [用語解説]

- 注1 クラウドサービス：従来は利用者が手元のコンピュータで利用していたデータやソフトウェアを、ネットワーク経由で、サービスとして利用者に提供するもの。
- 注2 クラウドファースト：企業や公的機関等がシステム投資をする際、クラウドを選択することになること。
- 注3 出荷台数：NTTドコモ、au、ソフトバンク、ワイモバイルの4キャリア向けに出荷されるフィーチャーフォン及びスマートフォンの数。SIMフリーの端末を含む。
- 注4 MVNO SIM：MVNOとは、モバイルバーチャルネットワークオペレーターの略で、携帯電話の物理的な移動体回線網を自社で保有せずに、通信キャリアから借り受け、自社ブランドで通信サービスを提供する仮想移動体通信事業者を指します。MVNO SIMとは、このMVNO事業者が提供する格安のSIMカード（携帯電話のサービスを受けるためには必ず必要となる、電話番号と結びついた固有の番号を付与されたカード）を指します。
- 注5 クラウドプラットフォーム：IaaS・PaaS・SaaSなどのクラウドサービスを提供するための基盤となる設備を指し、主にはインターネットデータセンター内に設置される。  
 ※IaaS：インフラストラクチャ アズ ア サービスの略で、クラウドサービスの中でもハードウェアやネットワークなどの階層を提供する形態。  
 ※PaaS：プラットフォーム アズ ア サービスの略で、クラウドサービスの中で、ソフトウェアの構築、稼働に必要な機能やミドルウェアなどの階層を提供する形態。  
 ※SaaS：ソフトウェア アズ ア サービスの略で、クラウドサービスの中で、ソフトウェアの階層を提供する形態。
- 注6 モビリティ・サービス：自動車やスマートフォン等のモバイルデバイスにおける、ハードウェアを含むソリューションや情報システムサービスの総称。
- 注7 ハウジングサービス：顧客の通信機器や情報発信用のコンピューターなどを、インターネットデータセンターに設置するサービス。
- 注8 テレマティクスサービス：テレコミュニケーション（Telecommunication＝通信）とインフォマティクス（Informatics＝情報工学）を用いた造語であり、一般的には自動車や輸送車両等の動態に携帯電話等の移動体通信システムを利用してサービスを提供することの総称。
- 注9 M2M/IoT：M2M(エム・ツー・エム：Machine to Machine)とは、個別に稼働している機器同士をネットワークでつなぎ、これらが相互でやりとりできるようにして、各々の機器で生成されたデータをリアルタイムで統合、制御し、活用することができるシステムを意味する。IoT(Internet of Things)とは、モノのインターネットを指し、全てのモノがネットワークを介して繋がり、モノ同士が人の操作・入力を介さず、自律的に最適な制御が行われることを意味する。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当事業年度末における総資産は3,060,949千円となり、前事業年度末と比べ97,918千円の減少となりました。

流動資産は260,657千円の減少となりました。主たる要因は、現金及び預金が109,767千円、売掛金が69,198千円、商品が61,943千円減少したことによるものであります。

固定資産は162,738千円の増加となりました。主たる要因は、ソフトウェアが92,365千円、ソフトウェア仮勘定が39,805千円、投資有価証券が28,740千円増加したことによるものであります。

## (負債)

当事業年度末における負債合計は1,248,834千円となり、前事業年度末と比べ235,001千円の減少となりました。

流動負債は145,115千円の減少となりました。主たる要因は、買掛金が119,058千円、未払法人税等が20,926千円、未払金が16,862千円減少したことによるものであります。

固定負債は89,886千円の減少となりました。主たる要因は、長期借入金が90,156千円減少したことによるものであります。

## (純資産)

当事業年度末における純資産は1,812,115千円となり、前事業年度末と比べ137,083千円の増加となりました。主たる要因は、当期純利益による増加165,209千円、剰余金の配当による減少28,275千円によるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は799,246千円となり、前期と比べ109,767千円の減少となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## [営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果、得られた資金は260,614千円（前期は434,774千円の増加）となりました。これは主に、税引前当期純利益264,263千円、減価償却費126,876千円、売上債権の減少額87,375千円、棚卸資産の減少額60,977千円、仕入債務の減少額119,058千円、法人税等の支払額116,557千円、未払金の減少額35,505千円等によるものであります。

## [投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果、減少した資金は242,584千円（前期は24,102千円の減少）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出167,688千円、有形固定資産の取得による支出62,602千円、投資有価証券の取得による支出30,000千円、保険積立金の解約による収入20,472千円等によるものであります。

## [財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果、減少した資金は127,797千円（前期は264,689千円の増加）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出90,156千円、配当金の支払額28,107千円、リース債務の返済による支出10,519千円によるものであります。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当期（平成28年6月期）の期末配当につきましては、1株当たり12円50銭を予定しております。

次期（平成29年6月期）の期末配当につきましても、1株当たり12円50銭の配当を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。また、必ずしも特に重要なリスクとは考えていない事項についても、投資判断のうえで、あるいは事業活動を理解するうえで重要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社は、これらのリスクの発生可能性を認識したうえで、その発生の予防及び発生時の対応に努力する所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本決算短信発表日現在において当社で想定される範囲で記載したものであり、潜在的リスクや不確定要因はこれらに限定されるものではありません。

## 1. 事業環境に関するリスク

### (1) 当社の事業を取り巻く環境について

当社のクラウドソリューション事業は、自治体及び公的機関ならびに法人を主たる顧客としております。全般的には人口減少や少子高齢化、さらに一般消費者の購買意欲の減退に起因する国内景気低迷により、顧客の情報システムに対する投資意欲が低下した場合、新規顧客開拓の低迷や受注減少等、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。また地域情報クラウドにおいては、自治体及び公的機関特有のリスクを想定しております。すなわち、国や自治体の政策の転換による公共事業に係る予算削減や複数自治体による地域情報システムの共同利用の増加、さらに市町村合併等による自治体数の減少、入札制度の見直し等により、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

モバイル事業においては、国内の景気低迷等による移動体情報通信端末の買い控えにより販売台数が減少した場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 技術革新による影響について

当社は常に最新の技術動向に目を向け、適宜ユーザーニーズを取り入れたサービスを構築していく方針ではありますが、インターネットの技術革新に追随しながら新機能や新サービスを提供し続けるためには、それを可能にする開発体制の強化と維持を欠かすことが出来ず、何らかの要因により当社がそれに耐えうる開発体制の強化と維持が困難になる場合は、技術的優位性を発揮出来なくなり、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 競合他社による影響について

当社が展開しているクラウドソリューション事業では、競合企業が存在しております。当社はこれまで自治体及び公的機関、法人顧客等に対する実績を有しており、また車載分野及び移動体情報通信の知識やノウハウ、更にデータセンターファシリティからアプリケーションサービスまでをワンストップで提供可能な事業運営により、社会課題の解決に向けた取り組みを推進してまいりました。

しかしながら、既存事業者との競争や、新たな参入事業者の登場により競争が激化した場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

またモバイル事業においては、(株)NTTドコモ以外の通信キャリア代理店や(株)NTTドコモの他の代理店との競争も生じており、価格競争が激化した場合や、競合他社のサービス提供力の向上により、相対的に当社サービス力の低下が見られた場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## (4) 法令規制について

インターネットに関連する規制として電気通信事業法があり、当社は事業上の特性及び必要性から電気通信事業者の届出をしております。現時点においては、クラウドソリューション事業を継続していくうえで実質的に制約を受けている事項はありませんが、今後、国内においてインターネットに関連する法整備等が進む可能性があります。また、インターネットは国内のみならず、国境を越えたネットワークであり、海外諸国の法的規制による影響を受ける可能性があることから、将来的に当社の事業分野においても何らかの法的規制を受ける可能性があり、その場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

またモバイル事業においては、移動体情報通信機器の下取り制度が存在する為、古物営業法に則り古物商許可証を取得して業務を行っております。今後、法令の改正等により当社の業務が影響を受けた場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## (5) 情報漏洩に関するリスクについて

当社は、情報管理に関する全社的な取り組みとして、情報セキュリティポリシーの制定、公表を行うとともに、社内教育による情報管理への意識向上等の施策を実施しております。

また当社では、情報資産の漏洩や改ざん、不正利用等を防ぐため、ISO27001情報セキュリティ適合性評価制度の認証を取得し、社内の情報資産に関しリスク分析を行い、リスクがある事項に関しては改善策を講じ、情報漏洩の防止に努めております。

また当社モバイル事業においては、ISO27001情報セキュリティ適合性評価制度の認証取得に加え、(株)NTTドコモが定める情報資産の管理方法に準拠した教育と業務監査を受け、情報漏洩の防止に努めております。

しかしながら、これらの施策にもかかわらず、情報機器の誤作動や操作ミス、モバイル端末の紛失等による個人情報や企業情報が漏洩した場合、損害賠償責任の負担、当社の社会的信用の失墜、(株)NTTドコモ及び(株)ダイヤモンドテレコムとの契約解除等により、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## (6) 知的財産権の侵害について

過去もしくは現時点においては、当社が第三者の知的財産権を侵害したことによる損害賠償等の訴訟が発生している事実はありませんが、今後、当社の事業分野で当社の認識していない特許等が成立した場合又は競合他社が特許等を取得した場合、その内容によっては競争の激化又は当社への損害賠償やロイヤリティの支払請求、差止請求等が発生し、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 事業に関するリスク

## (1) 特定の仕入先、取引先への依存について

当社モバイル事業の内容は、(株)NTTドコモ及び(株)ダイヤモンドテレコムとの間のドコモショップ業務の許諾等に関する契約に基づく(株)NTTドコモの二次代理店としての携帯電話端末等の販売等であり、当社のモバイル事業における仕入及び販売の殆どがドコモブランドに依存しております。

当社の主要な事業活動の前提となる株式会社ダイヤモンドテレコムとの代理店契約は1年毎に自動更新されていきます。契約上は同社及び当社の双方とも3ヶ月前迄の書面による通知により解約することが可能となっているほか、当社が以下のような事項に該当した場合に同社は契約の一部または全部を即時解除・解約できると定めております。

- ① 本契約・付属契約又は個別契約に違反したとき
- ② 取引代金支払債務など同社に対する債務の履行を怠ったとき
- ③ 監督官庁から営業許可の取消・営業の停止等の処分を受けたとき
- ④ 仮差押・仮処分・公租公課の滞納処分・強制執行・競売等の執行または申し立てを受け、あるいは会社整理・会社更生・破産等の申し立てをし、もしくは申し立てを受けたとき
- ⑤ 資本の減少・解散・組織変更の決議をしたとき
- ⑥ 同社との取引に関する営業の全部または一部を廃止したとき
- ⑦ 手形もしくは小切手の不渡りを出したとき
- ⑧ 当社に不信の行為があり、契約を継続しがたい相当の理由があるとき
- ⑨ 当社の財政状態が悪化し、またはそれが認められる相当の事由があるとき
- ⑩ その他契約に基づく義務の履行ができないと認められる相当の事由があるとき

当社は、(株)NTTドコモ及び(株)ダイヤモンドテレコムとは良好な関係を維持しており、提出日現在において解除事由等は生じておりませんが、上記の各契約が解除、解約により終了した場合や当該契約の内容が大幅に変更された場合は、当社モバイル事業の存続に支障が生じ、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。



また、(株)NTTドコモの二次代理店としてのドコモショップの運営は、一次代理店である(株)ダイヤモンドテレコムを通じて行い、その対価として(株)ダイヤモンドテレコムから手数料等を収受しております。そのため、販売金額の64.6%（第69期事業年度（自平成27年7月1日至平成28年6月30日）実績）が(株)ダイヤモンドテレコムに対するものとなっております。また受取手数料等の金額、支払対象期間、支払対象となるサービス業務の内容等の取引条件は、(株)NTTドコモや(株)ダイヤモンドテレコムの事業方針等により変更される可能性があり、今後大幅な取引条件等の変更が生じた場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに上記のとおり、当社のモバイル事業における仕入及び販売の殆どがドコモブランドに依存しているため、(株)NTTドコモがドコモショップ運営に関する方針、料金プラン、広告宣伝方針等の事業上の施策を変更した場合、並びにドコモブランドのイメージの悪化その他の原因により他の通信キャリアに対してドコモブランドの魅力が相対的に低下した場合、通信キャリア間の競争激化、通信キャリア間のシェアの変化等により、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## (2) 自然災害等について

当社の本社及び各事業所（ドコモショップ、データセンター含む）は、大阪府下および東京都にあり、関東地方及び近畿地方における大規模な地震、火災その他の自然災害や停電等が発生し、当社の本社や各事業所、各店舗が損壊した場合、当社の事業継続が困難になる可能性があります。

このため、クラウドソリューション事業においては、事業継続計画を定めた上で、耐震構造のデータセンターをネットワーク拠点としています。しかし、自然災害等に起因して、顧客データの喪失やインフラ麻痺等が生じた場合、また顧客対応の遅延等当社のサービス体制に支障が生じた場合、損害賠償責任の負担、当社の社会的信用の失墜、顧客企業との契約解除等により、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

またモバイル事業においては、各店舗が大阪府下に集中しており、近畿地方における大規模な地震、火災その他自然災害が発生し、各店舗が損壊した場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## (3) システム障害について

当社のサービスは、コンピュータシステム及びネットワークにその多くを依存しており、安全性確保に万全の体制を期し、IT事業賠償保険への加入を行い、万一のための対策を講じております。

### ① インターネットデータセンター

当社のインターネットデータセンターは、日本データセンター協会（J D C C）（注1）にて定められたファシリティスタンダードを基準とし、第三者機関によるティアレベル（注2）の検査を受けており、建物・電源設備の主要項目を対象としてティアレベル3～4の水準となっております。建物の堅牢性は、ティア4（建物構造で十分な性能を有している。1981年6月改正の建物基準法に準拠、かつ耐震性能はII類相当）と認定されております。またセキュリティに関しては、ティア3（2種類以上の認証方式を採用（カード認証、生体認証））と認定されております。加えて、消火設備の装置、自家発電装置等を利用した電源の二重化、回線の二重化、設備及びネットワークの監視等、24時間365日安定したサービスが提供出来るように対応をいたしております。

また、当社のクラウドサービスを支えるハードウェアは、当社が運営するデータセンターに設置し、複数のサーバによる負荷の分散、定期的なバックアップの実施等を図り、システム障害を未然に防ぐべく取り組みを行っております。更に、障害が発生した場合に備え、リアルタイムでのアクセスログチェック機能やソフトウェア障害を即時に通知する仕組みを整備しており、また障害が発生したことを想定した復旧テストも実施しております。

しかしながら、上記の取り組みにも関わらず、外的破損や人的ミスによるシステム障害、その他予期せぬ事象の発生により、万一、当社の設備及びネットワークの利用に支障が生じた場合には、サービスの停止や顧客データの喪失等が生じる可能性があり、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### ② インターネット通信ネットワーク

当社のサービスを安定的に提供するためには、インターネットデータセンターと接続されたインターネット通信ネットワークの品質が極めて重要であります。したがって、事故及び上位インターネットサービスプロバイダーのネットワーク障害によるインターネット通信ネットワークの切断や外部からの不正なアクセスによって、インターネット通信ネットワークが不安定な状態に陥る場合、その他当社の予測不能な要因によりインターネット通信ネットワークの品質低下が見られた場合、サービスの停止や顧客データの喪失等が生じる可能性があり、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## (4) 業績の変動について

当社事業においては、システム開発やサービス提供等のプロジェクトにおいて、進捗状況や検収時期の集中によって収益が偏ることがあります。さらにドコモショップにおいても繁忙期に収益が偏る場合が見られます。主には、第3四半期に収益が偏重する傾向があり、このため特定の四半期業績のみをもって当社の通期業績見通しを判断することは困難と言えます。

また、クラウドソリューション事業の一部であるシステム開発やサービス提供等のプロジェクトにおいては、顧客の検収に基づき売上を計上しております。そのため、検収時期の変動により売上計上時期が変動し、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。あるいは、プロジェクトの進捗状況により、工数の見積り時に想定されなかった不測の事態等が発生し、工数が増加した場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(単位：千円)

	第69期事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
売上高	1,572,272	1,744,081	2,073,041	1,379,033	6,768,428
営業利益又は 営業損失(△)	44,364	59,651	184,998	△31,688	257,326
経常利益又は 経常損失(△)	61,871	59,972	185,408	△31,524	275,728

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記の第2四半期、第3四半期、第4四半期の数値は、三優監査法人による監査又はレビューを受けておりません。

## (5) 新規事業への取り組みについて

当社のクラウドソリューション事業は、基盤を提供するクラウドプラットフォームのうえに、SaaS形態で地域情報クラウド及びモビリティ・サービスとしてアプリケーションサービスを提供しております。これらサービスにおいては、蓄積された事業ノウハウを活かし、地域情報クラウドにおけるオープンデータやスマートフォンアプリ、モビリティ・サービスにおけるテレマティクスサービスや新規性の高い受託開発といったモビリティ・クラウドソリューション等、多角的な展開を推進する方針であります。こうした新規事業への取り組みに際しては、新たな人材の確保、システム投資及び広告宣伝等の追加的支出が発生する場合や当社がこれまで想定していない新たなリスクが発生する等、事業展開が想定どおりに進捗せず、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

### 3. 事業体制に関するリスク

#### (1) 特定の人物への依存について

当社代表取締役会長渋谷一正及び代表取締役社長渋谷順は、経営責任者であるとともに当社の大株主であり、経営方針や事業戦略の決定において重要な役割を果たしております。このため当社は両代表取締役に過度に依存しない体制を作るため取締役会における役員間の相互の情報共有や経営組織の強化を図っております。しかしながら、何らかの理由により両代表取締役が当社の業務を継続することが困難になった場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 人材の確保について

当社は、今後の事業拡大に伴い、積極的に優秀な人材を採用し、社内教育を行うとともに、特定の人材に過度に依存しない体制の構築や、業務拡大を想定した人材の増強を図る予定ですが、現在在職している人材の、予想を上回る流出や当社の求める人材が確保出来ない場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また適切な人材を確保出来たとしても、人材の増強や教育等に伴い、固定費の増加を余儀なくされる可能性があります、その場合にも当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### [用語解説]

注1 日本データセンター協会（J D C C）：データセンター事業者と主要データセンター関連事業者によって組織された特定非営利活動法人

注2 ティアレベル：米国の民間団体Uptime Instituteの「Uptime Tire」を参考にしたデータセンターのファシリティにおける日本独自の基準

## 2. 企業集団の状況

当社は、「社会課題をクラウドサービスで解決する企業」を標榜し、事業を展開しております。当社の事業は、『クラウドソリューション事業』と『モバイル事業』の2つのセグメントに分類されます。クラウドソリューション事業は、地域情報クラウド、クラウドプラットフォーム、モビリティ・サービスの3つの分野により構成されます。地域情報クラウドでは、都市型データセンターを基盤とし、自治体及び公的機関等特定業種業務向けSaaSを提供しております。クラウドプラットフォームでは、同データセンターにおいて、IaaS/PaaS等のクラウド基盤のサービスを提供しております。また、モビリティ・サービスでは、当社創業以来の事業である車載分野において、安全運転支援機器の販売をベースにモビリティ・クラウドソリューション（注1）への展開を図っております。クラウドソリューション事業では、データセンターからクラウドプラットフォーム、SaaS提供、サービス運営まで、垂直統合型のクラウドサービスを提供しております。他方、モバイル事業では、当社が運営するドコモショップにおいて、移動体情報通信機器の販売をベースに、多様化するお客様のニーズとライフスタイルに合わせたコンサルティングや、各種契約取次、アフターサービスの提供を行うことで、地域の皆様の安全・安心・便利で快適な暮らしのお手伝いをさせて頂き、お客様満足度・店舗品質の向上に努めております。

これら各事業の第69期事業年度における売上構成は以下のとおりです。

セグメント及び事業の名称	第69期事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	
	販売高(千円)	構成比(%)
クラウドソリューション事業		
地域情報クラウド	597,491	8.8
クラウドプラットフォーム	441,986	6.5
モビリティ・サービス	1,421,359	21.0
クラウドソリューション事業 合計	2,460,836	36.4
モバイル事業	4,307,591	63.6
合計	6,768,428	100.0

当社における各事業の概要は以下のとおりです。

〈クラウドソリューション事業〉

クラウドソリューション事業の概要は以下のとおりであり、各分野が相互に連携し、社会課題の解決に資するクラウドサービスを提供しております。

① 地域情報クラウド

自治体及び公的機関向けに広報広聴、防災、防犯、子育て支援、環境、就業支援、観光・商工等の住民情報分野における地域課題の解決に資するクラウドサービスを提供しております。

これらクラウドサービスを包括する地域情報クラウドプラットフォーム“SMART L-Gov”を基盤に、SMART CMS（以下：CMS（注2））、SMART OPENDATA、SMART APPS、SMART ALERTを中心としたクラウドサービスを提供しております。基本的な受注方法は一般公募入札が多くなっており、初期の構築とストック型の月額利用料売上により構成されます。なお、地域情報クラウドにおける主要4サービスの自治体及び公的機関との契約数は平成28年6月現在で、234件（近畿115、関東63、信越北陸11、中国17、東海22、九州沖縄6）であり、前事業年度比170.8%で進捗しております。また、今後は（株）サイネックスとの事業提携契約により、契約数を伸長してまいります。

〈地域情報クラウドにおける主要4サービスの自治体及び公的機関との契約数〉

	第67期 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	第68期 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	第69期 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
近畿	73	87	115
関東	22	42	63
信越・北陸	2	2	11
中国	—	3	17
東海	1	2	22
九州・沖縄	—	1	6
合計	98	137	234

サービス群及びサービス名称		主な販売先	サービス概要
SMART CMS	いくくるウェブ	自治体及び公的機関	専門的な知識を持たない管理者でもサイト画面を見たままの感覚で簡単にウェブサイトの作成が可能なCMSを提供するクラウドサービス。メール配信機能等の付加サービスとの連携が可能。
SMART OPENDATA		自治体及び公的機関	平成27年1月サービス提供開始。自治体によるオープンデータ（注3）の積極活用を支援するため、専用の管理画面に情報を入力することで、適切にオープンデータを公開出来るクラウドサービス。SMART CMSとの連携が可能。
SMART APPS		自治体及び公的機関	平成26年1月サービス提供開始。地域生活者のために防災・防犯・ごみ出し・観光・子育て支援情報等、地域コミュニケーションに応じた情報提供が可能なスマートフォンアプリサービス。
SMART ALERT	J-ALERT（注4）連動サービス	自治体及び公的機関	J-ALERT等の公的的外部情報との連携により、災害準備及び発生等の緊急時における配備体制に応じた配信グループへのメール自動配信が可能なサービス。またSNSとの連携も可能。
	SNS（注5）連動サービス		
	V-ALERT（注6）		

## ② クラウドプラットフォーム

クラウドプラットフォームは、物理的なデータセンターサービスを提供する、都市型データセンター“おおさかiDC”（旧大阪府立インターネットデータセンター）及び、堺市との協業により設置した“S-CUBE iDC”による運営となっております。また仮想化技術（注7）を用いたクラウドサービス“Smart VDC”は、パブリッククラウド（注8）サービスである“おまかせIaaS”及びプライベートクラウド（注9）環境を提供する“VMホスティング”により構成されております。クラウドシステムの構築・運用ノウハウを活かし、自治体、公的機関及び法人に対しての24時間365日のウェブオペレーション（システム運用管理）をはじめとするマネージドサービス（注10）等の付加機能も提供しております。更にお客様の個別ニーズに対応するデータ分析基盤やプライベートクラウドの構築支援業務の受託も行っております。

サービス名称	主な販売先	サービス概要
ハウジングサービス（注11）	法人、自治体 及び公的機関	データセンター内の専用ラックに顧客のサーバ機器をお預りするサービス。
おまかせIaaS	法人、自治体 及び公的機関	平成25年3月サービス提供開始。当社エンジニアによる初期構築から運用を支援するパブリッククラウドサービス。
VMホスティング	法人、自治体 及び公的機関	平成24年10月サービス提供開始。VMware（注12）によるサーバ集約で仮想データセンターを実現するプライベートクラウドサービス。

## ③ モビリティ・サービス

業務上、商用車を活用する法人顧客向けに、カーナビゲーションやドライブレコーダー等の安全運転支援機器を販売するカーソリューションをベースに、運行管理・安全運転支援を目的としたテレマティクスサービスを提供するモビリティ・クラウドソリューションへと展開を図り、さらに蓄積された技術、ノウハウを活かしたモビリティ分野に特化したM2M/IoTプラットフォームビジネスへと進化を見せており、その結果、当事業年度の売上高の増加に寄与することとなりました。さらに、法人向けのスマートフォンをはじめとする移動体情報通信機器等の販売も行っております。

サービス名称	主な販売先	サービス概要
ALL IN ONE型テレマティクスサービス「CiEMS 3G」	法人	平成27年4月サービス提供開始。営業車両にワンタッチで装着できる専用車載機によりドライバーの安全運転や車両の遠隔管理を実現するテレマティクスサービス。
次世代型テレマティクスサービス「CiEMS」	法人	平成24年3月サービス提供開始。スマートデバイスと専用の車載機を用いて法人のお客様の車両管理、安全運転指導、エコドライブの推進をサポートするクラウド型のサービス。
法人向けカーナビ×テレマティクス「CiEMS Navi」	法人	平成26年1月サービス提供開始。「CiEMS」にカーナビ機能や配車機能を追加し、さらに法人向けソリューションとしての付加機能を高めたカーナビ×テレマティクスサービス。

## 〈モバイル事業〉

当事業では、㈱NTTドコモの一次代理店である㈱ダイヤモンドテレコムと締結している「代理店契約書」及び㈱NTTドコモ、㈱ダイヤモンドテレコムとの三者契約である「ドコモショップの業務再委託に関する覚書」に基づき、大阪府下にドコモショップを6店舗運営しております。

㈱NTTドコモが提供する移動体情報通信機器の販売、料金プランのコンサルティング、各種契約取次、料金の収納、故障受付などのサービス提供と、ご家庭の通信環境となる光ブロードバンド回線の取次なども行っております。また、お客様からの販売代金の他、ドコモショップの運営に対し、販売関連のインセンティブと支援費が㈱NTTドコモから㈱ダイヤモンドテレコムに支払われており、当社も㈱ダイヤモンドテレコムからこれらの対価を受け取っております。この様なサービスのご提供以外にも、スマートデバイス（注13）やクラウドの普及による課題解決の一助として、小中学生を対象としたネットいじめ防止に関する授業の実施や、高齢者向けの無料スマートフォン教室の開催など地域のお客様に愛される店舗運営を心がけております。

## 〈当社が運営する店舗一覧〉

店舗名	所在地
ドコモショップ岸和田店	大阪府岸和田市中井町
ドコモショップアリオ鳳店	大阪府堺市西区鳳南
ドコモショップ中百舌鳥店	大阪府堺市北区中百舌鳥町
ドコモショップ泉ヶ丘店	大阪府堺市南区茶山台
ドコモショップ光明池店	大阪府堺市南区鴨谷台
ドコモショップ深井店	大阪府堺市中区堀上町

## 〔用語解説〕

注1 モビリティ・クラウドソリューション：特定業種業務に向けたクラウドサービスの中で、SaaS形態において動態（自動車など）など、モビリティ環境にあるデバイスに働きかける（動態管理など）ソフトウェアを提供するソリューション。

注2 CMS：Webコンテンツを構成するテキストや画像等のデジタルコンテンツを統合・体系的に管理し、配信等必要な処理を行うシステムの総称。

- 注3 オープンデータ：特定のデータが一切の著作権や特許の影響を受けず、誰もが利用でき、再配布、再利用ができる状態を指し、主に政府や公共、自治体やインフラ企業が保有するデータをオープンデータ化して公開することで、行政の透明性・信頼性の向上、国民参加・官民協働の推進、経済の活性化・行政の効率化など実現を目指すもの。
- 注4 J-ALERT：総務省消防庁が提供する地方公共団体向けの全国瞬時警報システム。
- 注5 SNS：ソーシャルネットワークサービス略で、人と人とのつながりや交流を促進、サポートするコミュニティ型のWebサイトやアプリケーション。
- 注6 V-ALERT：V-ALERTは、V-Lowマルチメディア放送の放送波を使って防災情報を一斉同報するシステムで、ハード事業者である株式会社VIPがプラットフォームを開発しています。災害時の緊急情報や避難情報を、音声のみならず文字・画像でも速やかに地域住民に伝えることができます。
- 注7 仮想化技術：1台のコンピューターの中に、複数の仮想コンピューターを作り、それぞれに基本ソフトを入れて動作させる技術。リソースの最適化や負荷分散が求められるクラウドコンピューティングを支える技術要素。
- 注8 パブリッククラウド：幅広く一般にクラウドコンピューティングの環境を提供するサービス形態。
- 注9 プライベートクラウド：企業が自社内でクラウドコンピューティングのシステムを構築し、企業内の部門やグループ会社などに対してクラウドサービスを提供する形態。
- 注10 マネージドサービス：インターネット・データセンターにおいて、サービスの利用に必要な機器などの運用や監視、管理、導入時に必要な機器の設置や設定なども一体として提供するサービス。
- 注11 ハウジングサービス：顧客の通信機器や情報発信用のコンピューターなどを、インターネットデータセンターに設置するサービス。
- 注12 VMware：Windows/Linux上で動作するコンピューターの仮想化ソフトウェア。世界で圧倒的シェアを誇る。
- 注13 スマートデバイス：情報処理端末（デバイス）のうち、単なる計算処理だけではなく、あらゆる用途に使用可能な多機能端末のことであり、スマートフォンやタブレット端末を総称する呼び名として用いられている場合が多い。



当社の事業の系統図は次のとおりです。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「社会の公器として、永続する事業体となる」ことを企業の目的とし、全てのステークホルダーの皆様に信頼され、ご満足いただける企業体を目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、「社会課題をクラウドサービスで解決する企業」を標榜しており、クラウドファーストの流れが一層鮮明となる中、自治体、公的機関及び法人向けにクラウドサービスへの傾注と資源投下を推進いたします。

クラウドサービスの性格上、ストック型のビジネスモデルを目指すことから、重視する指標は営業利益とその前年度比、及び営業利益率であると考えております。平成28年6月期（第69期）からの3ヵ年計画である中期事業計画「強靱！2015-2018」において、平成30年6月期（第71期）には、平成27年6月期（第68期）営業利益対比200%以上を目指しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社では、クラウドファーストの流れが一層鮮明となることにより、国内クラウドサービス市場が更に伸長するものと想定しております。クラウドソリューション事業では、その市場において安定した技術基盤及びクラウドプラットフォームをベースとし、その上位レイヤーに地域情報・モビリティ等特定業種業務向けにクラウドサービスを提供しております。既にサービスを提供し、一定の実績を有する地域情報クラウドにおいては、今後、政府が提唱する地方創生やマイナンバー制度の導入等により、ますます自治体による住民に対する情報発信の重要性が増してくるものと考えられております。すなわち広報広聴・防災・防犯・子育て支援・環境・就業支援・観光・商工等の分野におけるオープンガバメントが推進される中、その実現に向けてワンソース・マルチユースに対応したクラウドプラットフォームへの期待が高まっております。当社では、ウェブ・メール・スマートデバイス・その他メディアへの情報発信を実現する地域情報クラウド分野への注力により、ストック型事業を拡大することで、収益機会の向上を図ってまいります。また今後市場の拡大が期待されるテレマティクスサービスを軸としたモビリティ・クラウドソリューションにおいては、立ち上がりが鮮明となるM2M/IoT関連の需要を捉え、明確な収益機会として戦略的に取り組んでおり、モビリティ分野に特化したIoTプラットフォームビジネスへの進化を見せています。

他方、モバイル事業が属する携帯電話販売業界においては、当社では、横ばいから微減が見込まれるスマートデバイスの需要予測において、業務効率化や付加的サービスなどにより、安定的な収益基盤を維持してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

情報通信サービス業界の事業環境は、インターネットの更なる普及拡大に伴い転換期を迎えており、所有から利用へのクラウドシフトやオープンソース（注1）の隆盛、コミュニティを育むスマートデバイスの普及等、既存の事業形態を根幹から変えるような技術が急速に発展しております。

このような環境の中、当社では「社会課題をクラウドサービスで解決する企業」を標榜し、事業成長を図りつつ競合他社との差別化に注力するとともに、収益性の向上に取り組む、企業価値を継続的に拡大させる方針であります。

当社はこのような環境下において、以下の項目を対処すべき重要課題として取り組んでまいります。

##### ①高品質なクラウドサービスの提供

社会課題の解決に資するクラウドサービスの提供を推進している当社にとっては、安全・安心で高品質なサービスを提供することが重要な課題であると認識しております。そのためには、技術力の向上をベースとして、システム障害やサイバー攻撃への対応、自然災害に備えたファシリティを有するデータセンターの運用等が必要不可欠であります。

当社といたしましては、システムやネットワークの冗長構成（注2）はもとより、更なる耐障害性を持った構成へと計画的に整備を進めており、継続的に高品質なクラウドサービスの実現に向けて取り組んでまいります。

##### ②積極的な営業展開と商品力強化

これまで当社は、関西及び関東圏を中心とした営業展開を行ってまいりました。クラウドファーストが浸透する中、全国に存在する社会課題の解決に向けて積極的な営業展開を推進する意向であり、更なる営業活動の強化を図ってまいります。更に常に技術革新が起こっているクラウドサービス市場において機能優位性及び販売価格の競争

力を維持するため、お客様の声を広く収集しその要望と仕様を反映することで、既存サービスの機能改善・追加及び新規サービスの創出を継続的に実施してまいります。具体的には、オープンデータやスマートデバイス向けアプリ、オープンガバメント（注3）時代に対応するCMSの開発等、地域情報分野やモビリティ・サービス分野における商品力強化に注力しております。また、技術面、サービス面に加え、平成28年5月には株式会社サイネックスとの包括的事業提携契約を締結し、双方の強みを活かした相互補完による業容拡大と業務の効率化を図り、営業能力の質の向上にも努めております。

### ③イノベーションの創出

当社の事業領域では、「クラウドファースト」「スマートデバイスの普及」「オープンデータの取り組み」「マイナンバー制度（注4）の開始」「地方創生」「データアナリティクス（注5）の事業化」「I o T・M2M等、ハード・モノ・デバイスがインターネットに繋がる時代の到来」等多様な技術・トレンドが市場に強く影響を与えております。このような環境下、当社においても、創造的にイノベーションを育むことが重要であると認識しております。

例えば、地域情報クラウド分野では、新たな防災分野での情報発信メディアとして期待されるV-L o wマルチメディア放送を活用した自治体防災システムの構築など、本当に必要な住民情報サービスの提供に向けた取り組みを計画する等、様々な社会課題解決への取り組みを創発しております。

また、モビリティ・サービス分野では、テレマティクスサービスだけに留まらず、広義にモビリティに特化したI o Tプラットフォームビジネスへの展開を図ることで、レンタカー・カーシェアリング・ライドシェア・公共交通・建設機械などの運行管理、安全運転支援、損害保険料算出支援など、多様な課題解決を目指す事業へと進化を見せています。

### ④内部管理体制の強化

内部統制システムの適正な維持は、当社において重要な課題と認識しております。財務報告をはじめ、業務全般における適正なプロセスの整備と運用を徹底してまいります。

### ⑤人材育成

クラウドサービス市場において、イノベーションを創出し、競争優位で高品質なクラウドサービスを提供するためには技術力・営業力の人的裏付けが不可欠となります。当社においては、計画的に人材の採用・育成を推進し、常に技術力・営業力の向上に努めてまいります。

#### [用語解説]

- 注1 オープンソース：ソフトウェアの設計図にあたるソースコードを、インターネットなどを通じて無償で公開し、誰でもそのソフトウェアの改良、再配布が行えるようにすること。また、そのようなソフトウェア。
- 注2 冗長構成：情報システムなどの構成法の一つで、設備や装置を複数用意し、一部が故障しても運用を継続できるようにした構成。
- 注3 オープンガバメント：透明でオープンな政府及び地方自治体を実現するための政策とその背景となる概念のことで、(1) 透明性、(2) 市民参加、(3) 官民の連携の3つを基本原則としている。
- 注4 マイナンバー制度：複数の機関に存在する個人の情報を同一人の情報であるという事実の確認を行うための社会基盤であり、国民全員に一意の個人番号を割り当てる制度。
- 注5 データアナリティクス：大量で多様な形態のデータを分析し、価値を引き出す技術。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

## 5. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	909,013	799,246
受取手形	23,129	4,952
売掛金	694,029	624,831
商品	261,894	199,951
仕掛品	12,594	13,560
前払費用	25,072	32,012
繰延税金資産	25,552	19,636
その他	10,485	6,707
貸倒引当金	△221	△4
流動資産合計	1,961,550	1,700,893
固定資産		
有形固定資産		
建物	859,277	865,857
減価償却累計額	△241,289	△286,558
建物(純額)	617,988	579,298
構築物	23,344	23,344
減価償却累計額	△10,501	△12,574
構築物(純額)	12,842	10,769
車両運搬具	7,261	7,261
減価償却累計額	△6,547	△6,904
車両運搬具(純額)	713	356
工具、器具及び備品	159,235	216,911
減価償却累計額	△106,401	△137,297
工具、器具及び備品(純額)	52,833	79,614
土地	252,501	252,501
リース資産	35,082	40,797
減価償却累計額	△10,902	△20,436
リース資産(純額)	24,180	20,360
建設仮勘定	4,342	15,786
有形固定資産合計	965,401	958,686
無形固定資産		
商標権	241	216
ソフトウェア	38,932	131,297
ソフトウェア仮勘定	34,321	74,126
その他	1,512	1,512
無形固定資産合計	75,006	207,152
投資その他の資産		
投資有価証券	4,992	33,732
出資金	10	10
長期前払費用	6,517	7,174
繰延税金資産	3,042	7,503
敷金及び保証金	120,754	125,960
その他	21,592	19,836
投資その他の資産合計	156,909	194,217
固定資産合計	1,197,317	1,360,056
資産合計	3,158,868	3,060,949

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	391,697	272,638
1年内返済予定の長期借入金	90,156	90,156
リース債務	8,015	11,979
未払金	173,500	156,638
未払費用	18,463	21,673
未払法人税等	86,380	65,453
前受金	35,853	44,758
預り金	36,073	36,615
賞与引当金	29,979	35,578
短期解約損失引当金	1,610	1,081
その他	37,009	27,050
流動負債合計	908,739	763,623
固定負債		
長期借入金	518,517	428,361
リース債務	19,207	18,889
資産除去債務	37,024	37,612
その他	347	347
固定負債合計	575,097	485,210
負債合計	1,483,836	1,248,834
純資産の部		
株主資本		
資本金	250,570	250,570
資本剰余金		
資本準備金	240,836	240,836
資本剰余金合計	240,836	240,836
利益剰余金		
利益準備金	2,234	2,234
その他利益剰余金		
別途積立金	659,300	659,300
繰越利益剰余金	520,508	657,442
利益剰余金合計	1,182,042	1,318,976
株主資本合計	1,673,449	1,810,384
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,581	745
評価・換算差額等合計	1,581	745
新株予約権	—	985
純資産合計	1,675,031	1,812,115
負債純資産合計	3,158,868	3,060,949

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
<b>売上高</b>		
クラウドソリューション事業収入	2,130,809	2,460,836
モバイル事業収入	4,298,690	4,307,591
売上高合計	6,429,500	6,768,428
<b>売上原価</b>		
クラウドソリューション事業原価	1,564,083	1,814,151
モバイル事業原価	3,148,477	3,154,747
売上原価合計	4,712,561	4,968,899
<b>売上総利益</b>	1,716,939	1,799,528
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販売促進費	28,194	44,636
貸倒引当金繰入額	126	△217
短期解約損失引当金繰入額	96	△529
役員報酬	95,844	97,980
給料及び手当	624,770	638,066
賞与	71,504	73,945
賞与引当金繰入額	24,690	26,251
法定福利費	116,067	122,375
退職給付費用	10,542	10,486
消耗品費	31,715	25,135
支払手数料	71,867	78,073
地代家賃	143,200	148,973
減価償却費	38,933	40,846
長期前払費用償却	13,563	216
その他	264,903	235,962
販売費及び一般管理費合計	1,536,022	1,542,202
<b>営業利益</b>	180,917	257,326
<b>営業外収益</b>		
受取利息	401	366
受取配当金	42	48
仕入割引	191	173
助成金収入	7,053	1,866
保険解約返戻金	34,746	17,856
その他	676	1,230
営業外収益合計	43,111	21,542
<b>営業外費用</b>		
支払利息	3,969	3,061
株式交付費	10,643	—
その他	5	78
営業外費用合計	14,618	3,140
<b>経常利益</b>	209,410	275,728

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
特別利益		
店舗支援金	17,500	—
特別利益合計	17,500	—
特別損失		
固定資産除却損	2,572	376
減損損失	—	9,199
退職給付制度改定損	—	1,889
特別損失合計	2,572	11,464
税引前当期純利益	224,337	264,263
法人税、住民税及び事業税	79,248	97,175
法人税等調整額	19,002	1,878
法人税等合計	98,251	99,054
当期純利益	126,085	165,209

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	10,000	266	266	2,234	659,300	394,422	1,055,956	1,066,222
当期変動額								
新株の発行	240,570	240,570	240,570					481,141
当期純利益						126,085	126,085	126,085
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	240,570	240,570	240,570	—	—	126,085	126,085	607,227
当期末残高	250,570	240,836	240,836	2,234	659,300	520,508	1,182,042	1,673,449

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,026	1,026	1,067,249
当期変動額			
新株の発行			481,141
当期純利益			126,085
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	555	555	555
当期変動額合計	555	555	607,782
当期末残高	1,581	1,581	1,675,031



当事業年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金		
				別途積立金				
当期首残高	250,570	240,836	240,836	2,234	659,300	520,508	1,182,042	1,673,449
当期変動額								
剰余金の配当						△28,275	△28,275	△28,275
当期純利益						165,209	165,209	165,209
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	136,934	136,934	136,934
当期末残高	250,570	240,836	240,836	2,234	659,300	657,442	1,318,976	1,810,384

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,581	1,581	—	1,675,031
当期変動額				
剰余金の配当				△28,275
当期純利益				165,209
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△836	△836	985	148
当期変動額合計	△836	△836	985	137,083
当期末残高	745	745	985	1,812,115

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	224,337	264,263
減価償却費	110,676	126,876
長期前払費用償却額	13,563	216
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	120	△217
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△436	5,599
短期解約損失引当金の増減額 (△は減少)	96	△529
受取利息及び受取配当金	△443	△414
支払利息	3,969	3,061
保険解約返戻金	△34,746	△17,856
株式交付費	10,643	—
固定資産除却損	2,572	376
減損損失	—	9,199
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,666	87,375
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△18,431	60,977
仕入債務の増減額 (△は減少)	47,516	△119,058
前払費用の増減額 (△は増加)	3,319	△10,122
未払金の増減額 (△は減少)	74,492	△35,505
未払費用の増減額 (△は減少)	△10,042	3,210
預り金の増減額 (△は減少)	△7,068	541
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,722	△8,910
その他	20,203	11,811
小計	439,398	380,895
利息及び配当金の受取額	443	366
利息の支払額	△3,881	△3,003
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,185	△117,643
営業活動によるキャッシュ・フロー	434,774	260,614
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△43,448	△62,602
無形固定資産の取得による支出	△47,425	△167,688
投資有価証券の取得による支出	—	△30,000
敷金及び保証金の差入による支出	△11,814	△7,772
敷金及び保証金の回収による収入	954	2,566
貸付金の回収による収入	1,121	1,144
保険積立金の解約による収入	76,891	20,472
その他	△381	1,295
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,102	△242,584
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△110,000	—
長期借入金の返済による支出	△90,156	△90,156
株式の発行による収入	470,498	—
リース債務の返済による支出	△5,652	△10,519
配当金の支払額	—	△28,107
その他	—	985
財務活動によるキャッシュ・フロー	264,689	△127,797
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	675,361	△109,767
現金及び現金同等物の期首残高	233,652	909,013
現金及び現金同等物の期末残高	909,013	799,246

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を当事業年度より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製商品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製商品・サービス別セグメントから構成されており、「クラウドソリューション事業」及び「モバイル事業」の2つを報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製商品及びサービスの種類

「クラウドソリューション事業」は、地域情報クラウド、クラウドプラットフォーム、モビリティ・サービスの3つの分野により構成しております。

地域情報クラウドでは、自治体及び公共機関向けにクラウドサービスを提供しております。クラウドプラットフォームでは、都市型データセンターにおいてクラウド基盤のサービスを提供しておりますが、同データセンターはクラウドソリューション事業の基盤ともなっております。また、モビリティ・サービスでは、当社創業以来の事業である車載分野において、安全運転支援機器の販売をベースにモビリティ・クラウドソリューションへの展開を図っております。

「モバイル事業」は、株式会社NTTドコモが提供する移動体情報通信機器の販売等を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)3	財務諸表 計上額 (注)4
	クラウド ソリューション 事業	モバイル事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,130,809	4,298,690	6,429,500	—	6,429,500
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,130,809	4,298,690	6,429,500	—	6,429,500
セグメント利益	231,821	315,732	547,553	△366,636	180,917
セグメント資産	1,314,975	828,114	2,143,090	1,015,778	3,158,868
その他の項目					
減価償却費(注)1	88,549	29,208	117,757	6,482	124,240
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額(注)2	83,435	29,981	113,417	9,263	122,680

- (注) 1. 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおります。  
 2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。  
 3. 調整額は、以下のとおりであります。  
 (1) セグメント利益の調整額△366,636千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であり、主に本社管理部門の一般管理費であります。  
 (2) セグメント資産の調整額1,015,778千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に現金及び預金、繰延税金資産及び本社管理部門に係る資産等であります。  
 (3) 減価償却費の調整額6,482千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費であります。  
 (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9,263千円は、主に本社管理部門が使用する事務用機器等の設備投資等、各報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額であります。  
 4. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)3	財務諸表 計上額 (注)4
	クラウド ソリューション 事業	モバイル事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,460,836	4,307,591	6,768,428	—	6,768,428
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,460,836	4,307,591	6,768,428	—	6,768,428
セグメント利益	277,555	334,039	611,595	△354,269	257,326
セグメント資産	1,435,808	693,743	2,129,552	931,397	3,060,949
その他の項目					
減価償却費(注)1	89,183	28,551	117,734	9,358	127,093
減損損失	9,199	—	9,199	—	9,199
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額(注)2	224,881	1,950	226,831	35,575	262,407

- (注) 1. 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおります。  
 2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。  
 3. 調整額は、以下のとおりであります。  
 (1) セグメント利益の調整額△354,269千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であり、主に本社管理部門の一般管理費であります。  
 (2) セグメント資産の調整額931,397千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に現金及び預金、繰延税金資産及び本社管理部門に係る資産等であります。  
 (3) 減価償却費の調整額9,358千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費であります。  
 (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額35,575千円は、主に本社管理部門が使用する事務用機器等の設備投資等、各報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額であります。  
 4. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ダイヤモンドテレコム	4,378,102	クラウドソリューション事業 及びモバイル事業

当事業年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ダイヤモンドテレコム	4,369,164	クラウドソリューション事業 及びモバイル事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり純資産額	740.51円	800.68円
1株当たり当期純利益金額	77.55円	73.04円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成27年2月17日付けで普通株式1株につき4株の割合で、平成27年10月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
当期純利益(千円)	126,085	165,209
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	126,085	165,209
普通株式の期中平均株式数(株)	1,625,945	2,262,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権 (平成28年2月12日 取締役会決議) 普通株式 82,100株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。